

市民の思いを受け止めて、社会の実情に合った
保育所入所選考基準のさらなる見直しを

日本共産党西東京市議団 やまき 明美(やまき あけみ)



問 多様な他者との関わりの機会の創出事業(こども誰でも通園制度)の試行状況を伺う。

答 保育所などを利用していない2歳児を対象に、私立幼稚園3園で実施している。

意見 一時保育制度との違いが分かりにくい。制度の目的の周知が課題。子育て支援には保育士の処遇及び配置基準の改善が必須。

問 保育所入所選考基準は見直したが、まだフリーランスや自営業者には選考上の格差がある。改善を。

答 多様化する働き方に対応していく必要がある。子ども子育て審議会に諮問し、議論いただき、検討したい。

問 石神井川上流地下調節池計画は、1,310億円の税金と10年という期間をかけて青梅街道と伏見通りの地下に巨大なトンネルを掘る計画でありな

がら、近隣住民の周知度が非常に低いことについての見解は。

答 北多摩南部建設事務所に丁寧な対応や情報提供を求める要望書を提出した。

意見 住民は陥没等を心配している。東京都には工事の安全性等住民の不安に応える説明をする義務がある。



保谷庁舎跡地は屋内の子どもの遊び場に！
身寄りのない高齢者の相談体制整備を！

日本共産党西東京市議団 大竹 あつ子(おおたけ あつこ)



保谷庁舎跡地活用

問 市長は突如、*サウンディング調査において子どもの遊び場と地域の賑わいの創出を条件に加えた。これまで猛暑もあり、子どもが遊ぶ屋内の施設が必要だと提案してきた。企業から受けた提案の内容、今後のスケジュール、進め方を伺う。

答 11社から子どもの遊び場事業などの提案をもらった。結果を10月に公表し、その後、保谷庁舎敷地活用基本方針の見直し素案を策定し、意見交換会等を開催する。

身寄りのない高齢者の支援

問 身寄りのない高齢者が病気になった際の医療や介護の連携、支援、エンディングの相談などを元気なうちから、相談できる総合的な窓口が必要ではないか。

答 地域包括支援センターなどに相

談があった時は連携し、関係事業者を紹介している。

保谷新道の安全対策

問 保谷新道は歩道が狭く、車も多く、電柱が張り出して危険。無電柱化を早期に進めるべき。3・4・12号線の用地取得など整備する必要があるが、見解は。

答 無電柱化は都に要望を伝える。3・4・12号線は用地交渉中である。



保谷庁舎跡地

新法「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の実効的な運用を求める

生活者ネットワーク 後藤 ゆう子(ごとう ゆうこ)



女性支援新法

問 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律が4月に施行された。新法では女性の自立に向け伴走支援が定められているが、市の取組を伺う。

答 これまでの婦人相談員を女性相談支援員に改め、女性に対する包括的な支援に努めている。また庁内関係部署や警察などの関係機関で構成する支援調整会議を立ち上げ、5月には代表者会議を開催した。

問 民間団体との協働も規定されているがどのように進めるのか。

答 個別ケースへの対応や情報共有に加え、本年度より支援調整会議の委員としてご参加いただいている。

マイクロプラスチック問題

問 マイクロプラスチックについて学校で学ぶ機会はあるのか。

答 マイクロプラスチック問題は人体、

環境、生態系などに悪影響を及ぼすものであると認識している。生態系や環境問題についての学習は小学5年の社会科において、プラスチックの問題については小学6年の理科の教科書に掲載され、環境問題について考えるきっかけの課題と捉えられている。



これまでの市長の取組、新教育長の方針は
鉄道連続立体交差化には地元意見の反映を!!

自由民主党西東京市議団 稲垣 裕二(いながき ゆうじ)



問 市長の一期目の主な実績は。

答 学校給食の完全無償化、体育館への空調整備、認知症支援充実、胃がん内視鏡検診実施、公債借入抑制など。住み続けたいと思っていただけるまちの実現を目指している。

意見 コロナ対応や物価高騰対策など市民生活へしっかり対応していた。引き続き多様な課題解決を。

問 新教育長の基本的な考え方は。

答 教育の役割の重要性が増している。一人一人の個性が最大限引き出されるよう取り組み、未来ある子どもたちの自己実現へ向け取組の充実を図る。

西武新宿線連続立体交差化

問 新たに始まるまちづくり協議会の位置付けは。

答 協議会の意見や検討結果は、基本計画策定に反映していく。

問 議論したことを都や鉄道会社に伝えるのみではなく実現するように。

答 都知事、局長と会って早期実現に向け要請した。引き続き取り組む。

組織体制について

問 *役職定年の西東京市の考え方は。

答 管理職の確保が課題である。

意見 管理職の職責を含めて庁内体制を考え、給与体系の見直しや役職定年延長も検討すべき。



教科書採択に係る資料の公開の改善を求める
他自治体の事例を参考に積極的な検討を

日本共産党西東京市議団 中村 すぐる(なかむら すぐる)



問 2023年度は小学校、2024年度は中学校での教科書採択が行われた。本市の教科書採択を行う教育委員会定例会では、傍聴者への資料提供が行われていない。各社の教科書に対して、学校からの評価等が傍聴者には分からないまま採択がされている現状は、改善が必要ではないか。

答 教科用図書採択事務要綱において「採択されるまで公開しない」と定めているため、公開していない。

問 他自治体では、傍聴者への資料提供を行っているケースもある。事務要綱の改正を含めて、本市でも検討すべきと考えるが見解は。

答 採択事務については今後も研究していく。

意見 傍聴者への資料提供とともに、現在は採択後に情報公開コーナーでしか教科書採択資料の閲覧がで

きないが、ホームページでの公開・閲覧も対応するよう、併せて改善を求める。

池澤市長と旧統一協会の関係

問 池澤市長は2022年に「旧統一協会とは関係を持たない」と答弁している。その後の状況は。

答 今後も関係を持つ考えはない。

意見 2期目を目指す場合には、厳格な対応が必要だと指摘する。



新型コロナウイルスワクチン接種の死亡者

無所属 長井 秀和(ながい ひでかず)



問 厚生労働省が示した予防接種健康被害救済制度、2024年8月5日時点で、新型コロナウイルスワクチン接種で死亡認定された件数は762件に上っている。インフルエンザウイルスワクチンは、47年間で死亡認定件数は25件となっている。インフルエンザワクチンも多い年では年間5,000万回以上の接種となっており、いかに新型コロナウイルスワクチンの接種による死亡件数が短期間で多いことかが見て取れる。有識者の中では、将来にコロナウイルスワクチン接種が薬害として認定され得るかもと評する人もいる。西東京市としては、この甚大な死亡者数を計上しているコロナウイルスワクチン接種のリスクをどう考えているのか。

答 新型コロナウイルスワクチンの有効性の評価は、厚生労働省がホーム

ページに掲載している。新型コロナウイルスワクチンについては有効性や安全性が確認された上で薬事承認されており、さらに国内外で実施された研究などにより、新型コロナウイルス感染症にかかった場合の入院や死亡等の重症化等を予防する重症化予防効果が認められたと報告されている。



*役職定年 役職に応じて定年を定め、所定の年齢に達した職員はその役職から退く制度。

*サウンディング調査 市有地などの活用方法について、公募により民間事業者から広く意見や提案を求め、事業への有用な意見やアイデアを収集することを目的とした、民間事業者と市との意見交換による調査。